

株式会社カチタスに対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、株式会社カチタス（代表取締役社長：新井 健資、以下「カチタス」）との間で、シンジケーション方式の「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（以下「本商品」、※1）のアレンジャーに就任し、本日実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

カチタスは、「未来への扉を。『家に価値タス』ことを通じて、地域とお客様に。」という経営理念のもと、「安心・清潔・実用的」な中古住宅を提供すべく、中古住宅を自ら調査して仕入れ、リフォームし、販売までを一気通貫で行っています。カチタスの販売する住宅の平均販売価格は同エリアの新築の半額程度と、手ごろな価格で住宅を供給しており、生活水準の質的向上に寄与しています。また、仕入れる物件の多くは空き家であり、空き家を再生して流通させることで、日本の社会課題である全国の空き家問題の解決に貢献しています。

さらに、カチタスは、事業活動に伴う社会的責任や SDGs 達成へ向けた貢献を強く意識し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関連する重要課題を特定し、事業活動を通じた取り組みを推進しています。

〈みずほ〉は、カチタスのこれらのマテリアリティへの取り組みを中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにイ

ンパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<シンジケーション方式タームローン契約の概要>

融 資 先：カチタス
アレンジャー行：みずほ銀行
実 行 日：2023年11月30日
期 間：5年
組 成 総 額：80億円
貸 付 人：国内金融機関
資 金 使 途：事業資金

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について
https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
住居 [ネガティブ]	年間販売件数		11.1 2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
	仕入物件の空き家比率		11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
			17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
雇用 [ネガティブ]	従業員の労働災害発生率		8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	離職率		8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
資源効率・安全性 [ネガティブ]	断熱効率向上に関わる取り組み		7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
			12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
気候 [ネガティブ]	温室効果ガス排出量（スコープ3）の算出（連結）、温室効果ガス排出削減目標・計画の設定（スコープ1、2、3）（連結）、温室効果ガス排出削減目標・計画に沿った取り組み（スコープ1、2、3）（連結）		13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
廃棄物 〔ネガティブ〕	紙使用量の把握、 紙使用量削減に向けた 取り組みの検討・推進	 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
		 15.2 2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	
雇用・包括的で 健全な経済〔ポジティブ〕	管理職登用者に占める 女性比率	 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
住居・包括的で 健全な経済〔ポジティブ〕	住宅ローン年収倍率	 11.1 2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	
経済収束 〔ポジティブ〕	地域の工務店への発注 件数	 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	